

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和 36 年 10 月 21 日
(第77期) 至 昭和 37 年 4 月 20 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 7 月 20 日提出

会 社 名 伊 奈 製 陶 株 式 会 社

英 訳 名 Ina Seito Company, Limited.

代表者の役職氏名 取締役社長 伊 奈 長 三 郎[㊟]

本店の所在の場所 愛知県常滑市字扇面新田中 300 番地

電 話 番 号 代表 常滑 2700 番

連 絡 者 経理課長 中 野 林 吉

もよりの連絡場所 東京都中央区西八丁堀 2 丁目 8 番地 伊奈製陶株式会社東京事務所

電 話 番 号 代表 築地 (551) 6371 番

連 絡 者 所長 平 野 己 代 次

公認会計士の監査証明

氏 名 谷 川 更 太 郎

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 により、本書に添付してある監査報告書の通り、財務書類の監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日

登記年月日 大正13年2月5日

注 創立年月日 大正13年2月1日

(2) 会社の目的

- 1 陶磁器の製造販売及びこれに付帯関連する一切の事業
- 2 合成樹脂及びアスファルト製品の製造販売及びこれに付帯関連する一切の事業
- 3 当会社の営業に関連する事業への投資

(3) 資 本 の 額 640,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 51,200,000 株 発行済株式総数 12,800,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記名式額面株式	普 通 株	12,800,000株	50円	東京証券取引所 名古屋証券取引所	
計		12,800,000株			

(5) 株式の状況

1 所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 2,920 株

所 有 者 別

(昭和37年4月20日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	人 9	人 38	人 12	人 4	人 4,320	人 4,384
所有株式数(イ)	株 210,000	株 1,240,900	株 664,250	株 224,900	株 52,250	株 10,407,700	株 12,800,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 1.64	% 9.69	% 5.19	% 1.76	% 0.41	% 81.31	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 16	人 15	人 122	人 152	人 1,636
所有株式数(ハ)	株 4,016,100	株 918,000	株 2,612,550	株 1,021,150	株 3,003,300
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.36	% 0.34	% 2.78	% 3.47	% 37.32
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 31.38	% 7.17	% 20.41	% 7.98	% 23.46

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 1,981	人 455	人 7	人 4,384
所有株式数(ハ)	株 1,114,050	株 114,500	株 350	株 12,800,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 45.19	% 10.38	% 0.16	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 8.71	% 0.89	% —	% 100.00

2 地域的分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		42	0.96	94,550	0.74	滋賀		6	0.14	3,000	0.02
青森		8	0.18	6,850	0.05	京都		45	1.03	116,600	0.91
岩手		2	0.05	6,500	0.05	大阪		111	2.53	337,150	2.63
宮城		6	0.14	7,500	0.06	兵庫		83	1.89	119,050	0.93
秋田		1	0.02	1,000	0.01	奈良		20	0.46	15,500	0.12
山形		35	0.80	29,800	0.23	和歌山		26	0.59	32,700	0.26
福島		2	0.05	3,200	0.03	鳥取		10	0.23	11,300	0.09
茨城		16	0.36	15,950	0.12	島根		4	0.09	4,900	0.04
栃木		18	0.41	31,000	0.24	岡山		33	0.75	24,900	0.19
群馬		15	0.34	10,650	0.08	広島		24	0.55	24,150	0.19
埼玉		49	1.12	39,150	0.31	山口		33	0.75	49,500	0.39
千葉		29	0.66	42,700	0.34	徳島		19	0.43	19,000	0.15
東京		562	12.82	2,786,450	21.77	香川		10	0.23	19,400	0.15
神奈川		72	1.64	164,850	1.29	愛媛		20	0.46	67,850	0.53
新潟		39	0.89	40,100	0.31	高知		6	0.14	5,450	0.04
富山		30	0.68	35,800	0.28	福岡		44	1.00	97,450	0.76
石川		31	0.71	56,450	0.44	佐賀		3	0.07	1,250	0.01
福井		39	0.89	66,300	0.52	長崎		18	0.41	9,500	0.07
山梨		6	0.14	4,500	0.04	熊本		9	0.21	14,200	0.11
長野		51	1.16	72,700	0.57	大分		8	0.18	12,300	0.10
岐阜		204	4.65	181,500	1.42	宮崎		4	0.09	2,500	0.02
静岡		169	3.85	183,850	1.44	鹿児島		6	0.14	33,800	0.26
愛知		2,329	53.13	7,760,850	60.62	外国		4	0.09	52,250	0.41
三重		83	1.89	84,100	0.66	合計		4,384	100.00	12,800,000	100.00

3 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
伊奈長三郎		額面普通株	株 %
山一証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-3	〃	668,000 5.22
伊奈輝三		〃	466,300 3.64
伊奈安一		〃	336,000 2.62
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸之内2-5-1	〃	303,000 2.37
株式会社東海銀行	名古屋市中区栄町2-1	〃	300,000 2.34
大正海上火災保険株式 会社	東京都中央区京橋1-5	〃	250,000 1.95
荒川巖		〃	240,000 1.88
常滑市	愛知県常滑市字南屋敷19	〃	216,500 1.69
千代田火災海上保険株 式会社	東京都中央区京橋1-3-1	〃	210,000 1.64
計		〃	180,000 1.41
		〃	3,169,800 24.76

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] 該当規定なし
 [決算期] 4月20日、10月20日
 [株主名簿閉鎖の始期] 4月21日、10月21日
 [定時株主総会] 6月中旬、12月中旬
 [基準日] なし
 [株券の種類] 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券
 [株券に関する手数料] 名義書換 無料、新券交付

1枚につき20円 記名欄満了及び併合の場合無料
 [株式名義書換] 取扱所及び代理人 愛知県常滑市
 字扇面新田中300 伊奈製陶株式会社総務部庶務
 課（代理人なし）取次所 日本証券代行株式会
 社本社及び各支店出張所
 [株主に対する特典] 該当事項なし
 [公告掲載新聞名] 名古屋市において発行する中部
 経済新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘 柄		36. 10. 21	36. 11. 21	36. 12. 21	37. 1. 21	37. 2. 21	37. 3. 21
		36. 11. 20	36. 12. 20	37. 1. 20	37. 2. 20	37. 3. 20	37. 4. 20
伊 奈 製 陶 株 式 会 社 株 式	最 高	400円	380円	529円	510円	480円	480円
	最 低	341円	330円	365円	449円	426円	400円

[最近3事業年度の配当額]

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
75 期	36年4月	6.25円	76 期	36年10月	5円	77 期	37年4月	5円

注 1 最高最低株価は名古屋証券取引所の市場相場によつた。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和37年7月19日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役社長 (代表取締役 役)	伊 奈 長 三 郎 (明治23年3月20日生)	明治45年3月東京高等工業学校卒業、大 正13年2月伊奈製陶株式会社設立時常務 取締役就任、昭和14年6月取締役社長就 任(現任)	額面普通株 668,000 株
専務取締役 (代表取締役 役工場管 理部長)	白 井 芳 一 (明治32年1月28日生)	大正10年3月東京高等工業学校卒業、日 本陶器(株)を経て大正13年4月入社、昭 和8年3月取締役就任、常務取締役を経 て、23年9月専務取締役就任(現任)	〃 57,450
常務取締役 (衛陶工場 長)	嘉 悦 新 (明治31年11月11日生)	大正9年3月東京高等工業学校卒業後直 ちに入社、昭和14年5月取締役就任、23 年9月常務取締役就任	〃 61,600
常務取締役 (分工場長)	小 笠 原 長 勝 (明治33年11月4日生)	満鉄中央試験所、大連小森陶磁器研究 所を経て、大正15年4月入社、昭和23年9 月取締役就任、36年12月常務取締役就 任(現任)	〃 50,500
常務取締役 (統制部長 兼総務部 長)	山 崎 英 治 (明治35年8月13日生)	日本碍子(株)を経て、大正14年10月入 社昭和23年9月取締役就任、36年12月常 務取締役就任(現任)	〃 20,000
常務取締役 (研究室長)	田 辺 三 郎 (明治42年3月20日生)	昭和3年3月東京高等工業学校卒業後直 ちに入社、23年9月取締役就任、36年12 月常務取締役就任(現任)	〃 32,100
取 締 役 (タリイ工 場長)	伊 奈 辰 次 郎 (明治37年3月1日生)	昭和2年3月東京高等工業学校卒業、長 三陶園、陸軍技師等を経て、23年9月監 査役就任、33年12月取締役就任(現任)	〃 153,300
取 締 役 (財売部長)	大 岩 和 雄 (大正1年12月2日生)	昭和8年3月名古屋高等商業学校卒業、 佐藤商会を経て、10年10月入社、33年12 月取締役就任(現任)	〃 23,000
監 査 役	小 川 清 (明治21年8月18日生)	明治45年4月東京農業大学卒業、昭和22 年10月昭和護謨(株)監査役就任、25年12 月当社監査役就任(現任)	〃 15,500
監 査 役	大 倉 譲 次 (大正7年7月4日生)	昭和15年3月慶応義塾大学予科卒業、28 年5月日本碍子(株)監査役就任(現任)30 年7月日本陶器(株)及び東洋陶器(株)の 監査役就任(何れも現任)、31年11月(株) 大倉陶園取締役就任(現任)35年12月当社 監査役就任(現任)	〃 30,000
計	10 名		〃 1,111,450

(7) 従業員の状況

1 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和 37 年 4 月 20 日現在)

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
	人	才	年	円
職 員 { 男	283	33.9	14.4	38,078
女	99	23.0	4.9	15,632
小 計	382	31.1	11.9	32,260
工 員 { 男	670	27.1	7.1	23,203
女	1,304	21.1	4.7	12,868
小 計	1,974	23.1	5.5	16,376
臨時工 { 男	24	22.0	—	14,031
女	148	26.0	—	9,825
小 計	172	25.4	—	10,412
合 計	2,528	24.5	6.1	18,370

注 平均給与月額は税込とし、賞与は含まない。

2 労働組合の状況
特記事項はない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1 概 要

当社は、本社工場において半磁器タイル及び衛生陶器を製造し、分工場において湿式施釉タイル及び各種モザイクタイルを製造するのを主たる業務とし、必要に応じて各種タイル類及び衛生陶器付属金具等を他から仕入れ、これらの販売をしている。

なお、衛生陶器は、昭和33年に品質管理優秀工場として工業標準化法によるJISマークの表示を許可されている。

また、合成樹脂及びアスファルト製品のも、一部おこなっているが、未だ大量生産の段階には達していない。

2 主 要 製 品

イ タ イ ル

当社は、あらゆるタイル類を製造することを特色とし、室内壁用として半磁器タイル、各都市の大建築物外装用として湿式施釉タイル、床用として磁器モザイクタイル、装飾用として施釉モザイクタイル等を主として製造している。

ロ 衛 生 陶 器

当社は、戦後生活様式の近代化が時代の風潮であることに着眼して新たに衛生陶器の製造を開始したのであるが、昭和33年には上述の如くJISマークの表示を許可されるまでの技術的進歩を示した。主要製品には、高級洗面器、手洗器、小便器、大便器、ストール、浴槽、水槽、化学用流し、洗濯流し、壁掛スクリーン等がある。

3 生産部門別割合

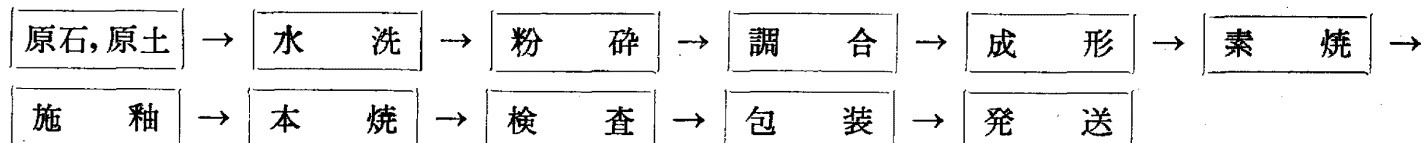
最近の事業年度の部門別生産高及び割合は、次の通りである。

部門別	期 別	第 76 期 (36. 4. 21～36. 10. 20)		第 77 期 (36. 10. 21～37. 4. 20)	
		生 産 金 額	生 産 比 率	生 産 金 額	生 産 比 率
タ イ ル 衛 生 陶 器 合 計		千円	%	千円	%
		1,020,665	69.8	1,142,259	78.5
		442,476	30.2	313,142	21.5
		1,463,141	100.0	1,455,401	100.0

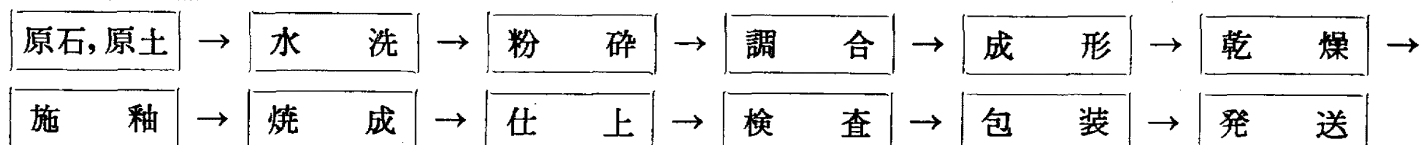
注 生産金額は、生産数量に標準売価を乗じて算出したものである。

4 製 造 工 程

イ タ イ ル



ロ 衛 生 陶 器



5 マックビー社との販売協定

昭和35年5月26日当社は米国ロスアンゼルス市の著名なる窯業会社であるグラディングマックビー社とタイルの製造販売に関する協定を結んだ。

この協定は、両社が互にセラミックタイルの製造技術や経営諸問題についての知識や経験を交換し、長期にわたって提携することを内容とし、当社はマックビー社の希望するタイルを同社のマークをつけて製造し、マックビー社はこれを米国市場で売り出すものである。

(2) 設備の状況

1 設備

イ 事業所別投下資本及び従業員配置状況

(昭和37年4月20日現在)

事業所	生産品目	投 下 資 本						従業員
		土 地	建 物	機械及び 装置	その他	建設 仮勘定	合 計	
本社工場	タイル 衛生陶器	平方米 (7,375)	平方米					人 1,994
		107,353 千円	81,801 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
分工場 (常滑市内)	タイル	(1,382)	(309)					509
		21,759	13,298	—	—	—	—	
東京事務所 (販売 連絡事務)	(同 上)	5,734	11,711	35,826	6,989	40,248	100,508	12
		235	390	—	—	—	—	
大阪事務所 (同 上)	(同 上)	535	2,468	—	28	—	3,031	13
		430	187	—	—	—	—	
そ の 他		255	7,544	—	808	—	8,607	—
		(294)	—	—	—	—	—	
合 計		29,084	—	—	—	—	—	2,528
		13,911	—	26	1,632	120,554	136,123	
		(9,051)	(309)					
		158,861	95,676	—	—	—	—	
		79,479	445,583	628,540	104,496	222,077	1,480,175	

注 1 投下資本は、有形固定資産の帳簿価額である。

2 土地建物の括弧内数字は、賃借物件の数量を内書したものである。

3 投下資本欄のその他は、構築物 51,073 千円、車輛運搬具 27,356 千円、工具器具備品 26,067 千円である。

4 建設仮勘定のうち、主なるものは、本社工場の機械及び装置 53,087 千円、分工場の建物 34,191 千円であり、その他では、上野工場の土地 56,274 千円、建物 56,724 千円である。

ロ 主要焼成設備

名	称	基 数	規 格	能 力	熱 源	備 考
本 社 工 場	トンネル窯(伊奈ケラー式)	1	長さ99	容積 217立方メートル	発生炉ガス	タイル焼成用
	〃 (〃)	1	〃 88	〃 223	〃	〃
	〃 (〃)	1	〃 90	〃 334	発生炉ガス 重油	〃
	〃 (〃)	1	〃 90	〃 334	〃	〃
	〃 (伊奈ドレスラー セミマッフル式)	1	〃 91	〃 122	重油	衛生陶器焼成用
	〃 (〃)	1	〃 104	〃 182	〃	〃 (休止中)
	〃 (〃)	1	〃 99	〃 208	〃	〃
	ガス発生炉	12	内径 2.1米×長さ5.0米	石炭	1日当り石炭40吨 石炭1吨当り3,500立方メートル	
分 工 場	トンネル窯(伊奈ハーロップ式)	1	長さ67米	容積109立方メートル	重油	タイル焼成用
	〃 (伊奈セミマッフル式)	1	〃 30	〃 22	〃	〃
	〃 (伊奈ハーロップ式)	1	〃 52	〃 64	〃	〃

ハ 主要機械及び設備

名	称	基 数	主 たる 機 械 設 備 の 規 格 能 力				備 考
本 社 工 場	ジャウクラッシャー	6	原料受入口 375mm×250mm	1 基	250mm×175mm	1 基	
			300 ×100	1	250 ×150	1	
			175 ×125	2			
	ロールクラッシャー	20	7.5KW	1 基	3.7KW	4 基	2.2KW 8 基
			1.5	1	0.75	6	3 基休止中
	フレット	13	転石径 1.666mm×360mm	2 基			
			1.515 ×360	5			
			1.300 ×360	2			
			1.360 ×300	3			

名 称	基 数	主 たる 機 械 設 備 の 規 格 能 力	備 考
本 社 工 場	1	1t/H	
	88	4,000kg 9基 2,000kg 42基	
		1,000kg 8基	3基休止中
	49	メンプランポン	1基休止中
		ピストン径mm×ストロークmm	
		101×202 1基 101×178 11基	
		95×114 1 90×180 2	
		89×178 17 83×153 6	
		64×114 1	
	20	1,500kg 3基 1,300kg 13基	1基休止中
		1,000 3	
	20	7.5KW(2,000kg/H) 12基	4基休止中
		3.7 (1,000kg/H) 6	
	5	3.7KW 3基 2.2KW 2基	
	3	20t/H 10t/H 2.5t/H	
	33	450屯 2基 420屯 6基 360屯 5基 300屯 4基	
		220 4 160 4 120 10 70 2	
	66	フリクションプレス 柱心 738mm 35基 650mm 1基 450mm 13基	
		350 6 215 2	
分 工 場	28	12KW 10基 6.8KW 17基	
	34	56KW 3基 37KW 3基	
		30 2 22 4	
		15 4 11 6	
		7.5 1 3.7 2	
	3	横置多管式 1,400mm×4,600mm 2基	
	11	70KL 8基 30KL 2基	
		10 1	
	1式	設備容量 4,500KVA 受電電圧 30,000V	
		受電契約 2,800KW	
	2	ディーゼル発電機 3,300V 500KVA 1基 非常用	
		250KVA 1基	
		ディーゼルエンジン 450KW 1基 225KW 1基	
	2,022	6,153KW	
	2	原料受入口 250mm×175mm 1基 175mm×100mm 1基	
	4	2.2KW 2基 0.75KW 2基	
	8	転石径 1,666mm×360mm 6基	
		1,515 ×300 2	
	59	4,000kg 4基 2,000kg 20基	
		1,000 3	
工 場	18	メンプランポン	
		ピストン径 ストローク	
		90mm×180mm 2基	
		85 ×175 10	
	13	1,500kg 1基 1,000kg 10基 5,000kg 2基	
	18	7.5KW(2,000kg/H) 1基	4基休止中
		5.5 (1,500kg/H) 14	
		3.7 (1,000kg/H) 2	
	5	山田式 7.5KW	
	10	22KW 1基 18.7KW 3基	
工 場		11 4 7.5 2	
	3	90t 2基 70t 1基	
	50	フリクションプレス 柱心 750mm 37基 710mm 4基 350mm 9基	
	28	0.75KW	
	10	22KW 1基 11KW 2基	
		7.5 3 3.7 4	
	4	30KL	
	1式	設備容量 870KVA 受電電圧 6,000V	
		受電契約 566KW	

名	称	基 数	主 たる 機 械 設 備 の 規 格 能 力	備 考
分 工 場	発 電 設 備	2	ディーゼル発電機 200V 100KVA 1基	非 常 用
	電 動 機	509	ディーゼルエンジン 56KW 2	
			1,523KW	

2 設備の新設、拡充若しくはそれらの計画

生産の合理化、増強を図るため、分工場(常滑市所在)においては、外装タイル製造設備の増設工事を実施中であり、また、三重県上野市に新設中のタイル工場は、建家工事を完了したので、引き続き生産工程の設備に着工のため、目下その具体案を検討中である。

現在実施中及び計画中の主要な設備計画は次のとおりである。

工 事 の 内 容	予算金額	既支出額	資金調達 方 法	着工年月	完成予定 年 月	完成後の月 間増加能力
分 工 場	千円 200,000	千円 34,288	借 入 金	36. 8	38. 4	36千平方米
外装タイル製造設備						
三 重 県 上 野 工 場	110,000	108,342	自 己 資 金	36. 1	38. 8	—
タイル製造設備 (土地、建物のみ)						
合 計	310,000	142,630				36千平方米

注 上野工場の新設計画は、土地、建物のみであり、その他の主要設備は検討中である。

3 固定資産の売却または撤去

生産能力に影響を及ぼすようなものはない。

第 3 営 業 の 状 況

当期は、金融引き締め、設備投資の抑制など、景気調整の影響がようやく各分野に浸透し、経済情勢は逐次きびしさを深めて終始したが、当社においては、販売部門を拡充強化し、内地の需要を積極的に獲得するとともに、輸出の増進に努めたため、売上高は前期をこえ、タイル17%、衛生陶器18%の増加を示し、売上、収益ともども前期を上回る成績となつた。

翌期は、景気調整施策によつて、一般経済活動の成長率を低下せしめることは、耐久資材としての当社製品の需要に影響するところ少なくないと思われるが、国民生活の文化向上に伴うタイル、衛生陶器の潜在需要は、住宅の新築あるいは改造に伴つて表われて参ると考えられ、また、幸いに翌期は、当社製品の需要期にも当るので、当期に劣らない成績をあげうるものと思われる。

生産能力、生産実績、受注状況と生産計画及び販売状況は次のとおりである。

(1) 生 産 能 力

1 生産能力の推移

区 分	第 76 期 (36.4.21~36.10.20)			第 77 期 (36.10.21~37.4.20)		
	設備能力	稼働能力	比 率	設備能力	稼働能力	比 率
タ イ ル	千平方メートル	千平方メートル	%	千平方メートル	千平方メートル	%
	1,560	1,560	100.0	1,620	1,620	100.0
衛 生 陶 器	屯	屯	%	屯	屯	%
	4,480	4,480	100.0	4,480	3,096	69.1

- 注 1 設備能力は当該期間における全生産設備をもつて労務状況、資材等諸条件の完全な供給状態に基き、1カ月25日、1日8時間操業により算定した能力をいう。
- 2 稼働能力は上記設備能力を前提とし、当該期間における在籍従業員及び資材等諸条件により達成可能な能力をいう。
- 3 タイルは面積、衛生陶器は重量によつて計算してある。

(2) 生 産 実 績

1 生産の概要

タイルの需要は引き続き好調であつたため、極力増産につとめ、前期に対し12%の増加となつた。

衛生陶器においては、タイルと同様需要は旺盛であつたが、同業各社の設備拡張が急激であつたため、いささか生産過剰の兆候が表われ滞貨の傾向を示しはじめたので、一部生産調整をおこない前期の70%の生産となつた。

2 生産実績及び稼働率

区 分	第 76 期 (36.4.21~36.10.20)		第 77 期 (36.10.21~37.4.20)	
	6 箇 月 計	稼 働 率	6 箇 月 計	稼 働 率
タ イ ル	千平方メートル 1,382 (230)	88.5	千平方メートル 1,546 (258)	95.4
	千円 1,020,665 (170,111)		千円 1,142,259 (190,377)	
衛 生 陶 器	屯 3,877 (646)	86.5	屯 2,704 (451)	87.3
	千円 442,476 (73,746)		千円 313,142 (52,190)	

- 注 1 括弧内の数字は各期の月平均を示す。
- 2 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{稼働能力}}$ (合格品数量における比率)
- 3 生産金額は、生産数量に標準売価を乗じて算出したものである。

3 主要原材料の推移

イ 主要原材料の数量の推移

種別	品名	単位	第75期		第76期 (36.4.21~36.10.20)				第77期 (36.10.21~37.4.20)			
			期在	末量	入手量	使用量	期在	末量	入手量	使用量	期在	末量
原料	木長陶蠟蛙垂	節粘土	屯	970	3,398	3,311	1,057	3,464	3,080	1,441		
			シ	1,591	5,231	5,229	1,593	4,456	4,840	1,209		
			シ	2,343	6,940	5,939	3,344	4,481	4,597	3,228		
	目粘土	鉛	シ	1,736	7,702	6,898	2,540	7,848	7,518	2,870		
			シ	1,495	11,375	10,935	1,935	11,125	11,390	1,670		
			シ	27	140	147	20	146	152	14		
燃料	石重	炭油	シ	415	6,817	6,032	1,200	7,233	6,255	2,178		
			KL	367	4,903	4,700	570	4,475	4,494	551		

ロ 主要原材料価格の推移

種別	品名	単位	第76期末(36.10) 価格	第77期末(37.4) 価格	備考
原料	木長陶蠟蛙垂	節粘土	円	円	
			屯	2,600	
			シ	1,050	
	目粘土	鉛	シ	4,220	
			シ	3,710	
			シ	3,000	
燃料	石重	炭油	シ	85,000	
			KL	7,050	
商品(金具)	LF-1K (洗面器用金具) CF-110M (大便器用金具)	個		6,850	昭和37年4日から値下り
				13,200	昭和36年11月から値下り
				580	
商品(金具)	CF-110M (大便器用金具)	シ		2,325	
				2,325	

注 商品(金具類)のうち、主要2品目を掲記したが、その他の金具類の価格も殆んど変動はない。

(3) 受注状況と生産計画

当社の受注生産品としては、タイルの一部の製品のみであり、タイル部門の約25%をしめ、見込生産品を含めた受注状況、生産計画は、下記のとおりである。

1 受注の概況

イ 最近の受注高は、次表に示す通りである。(金額は、販売価格による。)

区 分		第76期(36. 4. 21～36. 10. 20)				第77期(36. 10. 21～37. 4. 20)			
		数	量	金 額	割 合	数	量	金 額	割 合
内 需	{タ 衛 生 計	イ ル 器	千平方米	千円	%	千平方米	千円	%	
			1,288	966,628	57	1,350	997,605	53	
			屯			屯			
			2,571	461,149	28	2,879	541,974	29	
輸 出	{タ 衛 生 計	イ ル 器	—	1,427,777	85	—	1,539,579	82	
			千平方米			千平方米			
			323	243,620	15	418	309,908	17	
			屯			屯			
合 計	{タ 衛 生 計	イ ル 器	28	3,322	0	52	9,991	1	
			—	246,942	15	—	319,899	18	
			千平方米			千平方米			
			1,611	1,210,248	72	1,768	1,307,513	70	
	{タ 衛 生 計	イ ル 器	屯			屯			
			2,599	464,471	28	2,931	551,965	30	
			—	1,674,719	100	—	1,859,478	100	

ロ 最近の受注残高は、次表に示す通りである。(金額は、販売価格による)

区 分	第76期末(36. 10. 20現在)				第77期末(37. 4. 20現在)			
	数	量	金 額	割 合	数	量	金 額	割 合
内 需	タ イ ル	千平方 584	千円 431,851	65	タ イ ル	千平方 587	千円 433,650	61
	衛 生 陶 器	屯 961	109,575	16	衛 生 陶 器	屯 969	112,380	16
	計	—	541,426	81	計	—	546,030	77
輸 出	タ イ ル	千平方 167	122,672	19	タ イ ル	千平方 223	165,160	23
	衛 生 陶 器	屯 7	787	0	衛 生 陶 器	屯 31	3,613	0
	計	—	123,459	19	計	—	168,773	23
合 計	タ イ ル	千平方 751	554,523	84	タ イ ル	千平方 810	598,810	84
	衛 生 陶 器	屯 968	110,362	16	衛 生 陶 器	屯 1,000	115,993	16
	計	—	664,885	100	計	—	714,803	100

2 今後6箇月間の生産計画

製品別	月別	37. 5	37. 6	37. 7	37. 8	37. 9	37. 10	合 計
タ イ タ 衛 生 陶 器	千平方	255	284	263	267	288	266	1,623
	屯	469	500	485	485	500	500	2,924

(4) 販 売 状 況

1 販売方法及び販売実績

イ 販 売 方 法

内地は現在、北海道、東北、関東、東京、北陸甲信越、東海、京阪神、近畿四国、中国、北九州、南九州の11地区の卸売特約店を経て、小売店或いは、一般需要者に販売している。

なお、東京には東京都中央区西八丁堀2の8所在の東京事務所で、大阪には大阪市西区新町南通1の23所在の大阪事務所で、区域内の卸売特約店を管轄し、その他の地区は、本社直轄である。

輸出の販売は、外国商社との直接取引と、国内貿易商社を通ずる間接取引とであり、仕向地は北米、中南米、東南アジア、濠州等である。

ロ 販 売 実 績

区 分		第76期 (36. 4. 21~36. 10. 20)				第77期 (36. 10. 21~37. 4. 20)			
		数 量	金 額		割 合	数 量	金 額		割 合
			総売上高	月 平 均			総売上高	月 平 均	
内 需	{ タ イ ル 衛 生 陶 器 計	千平方米	千円	千円	%	千平方米	千円	千円	%
		1,154	(105,086)	(17,514)	55	1,347	(134,329)	(22,388)	55
		屯	852,850	142,141		屯	995,806	165,968	
		2,561	(154,796)	(25,800)	30	2,871	(208,556)	(34,759)	30
		455,217	75,870			539,169	89,862		
		—	(259,882)	(43,314)	85	—	(342,885)	(57,147)	85
			1,308,067	218,011			1,534,975	255,830	
輸 出	{ タ イ ル 衛 生 陶 器 計	千平方米	(2,231)	(372)	15	千平方米	(4,760)	(793)	15
		311	230,081	38,347		362	267,420	44,570	
		屯	(2,604)	(434)	0	屯	(3,294)	(549)	0
		51	5,760	960		28	7,165	1,194	
		—	(4,835)	(806)	15	—	(8,054)	(1,342)	15
			235,841	39,307			274,585	45,764	
合 計	{ タ イ ル 衛 生 陶 器 計	千平方米	(107,317)	(17,886)	70	千平方米	(139,089)	(23,181)	70
		1,465	1,082,931	180,488		1,709	1,263,226	210,538	
		屯	(157,400)	(26,234)	30	屯	(211,850)	(35,308)	30
		2,612	460,977	76,830		2,899	546,334	91,056	
			千円	千円	%		千円	千円	%
		—	(264,717)	(44,120)	100	—	(350,939)	(58,489)	100
			1,543,908	257,318			1,809,560	301,594	

注 括弧内の数字は、仕入商品(金具、その他)の販売高を内書したものである。

2 主要製品の販売価格の推移

最近における主要製品の販売価格(標準価格)は、次の通りである。

品 名	品 番	単 位	第76期末(36.10)の価 格	第77期末(37.4)の価 格
半 磁 器 タ イ ル			円	円
5.5 耗 36 角 クッション平	SP20C	1 枚	12	13
湿 式 施 釉 タ イ ル	—	1 枚	35	35
施 釉 二 丁 掛 平				
磁 器 モザイクタイル				
19 耗 角 モザイク	S—60	1 枚 (1 平方尺)	65	70
衛 生 陶 器				
普 通 型 洗 面 器	L109	1 個	2,580	2,580
水 洗 大 便 器	C354	1 個	4,220	4,220

第4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 第77期 {昭和36年10月21日から
昭和37年4月20日まで}

伊奈製陶株式会社

取締役社長 伊 奈 長 三 郎 殿

作 成 日 昭和37年7月16日

事務所所在地 愛知県常滑市字保示172番地

事務所名 公認会計士谷川更太郎事務所

公認会計士 谷 川 更 太 郎 ㊞

電 話 常 滑 局 (5) 2004 番

1 監 査 の 概 要

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている伊奈製陶株式会社の昭和36年10月21日から昭和37年4月20日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 の 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記財務諸表は、伊奈製陶株式会社の昭和37年4月20日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3 会社と私との関係

伊奈製陶株式会社と私との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部									
科 目	第 76 期 (36.10.20)				第 77 期 (37.4.20)				増△減
	金 額			%	金 額			%	
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円
I 流 動 資 産									
1 現金及び預金 * 1		175,270				213,270			
2 受 取 手 形 * 2		363,751				420,874			
3 売 掛 金		283,188				361,023			
4 商 品 * 3		45,384				62,060			
5 製 品		191,106				184,996			
6 原 材 料 * 4		111,872				116,141			
7 仕 掛 品		58,536				56,674			
8 貯 蔵 品 * 5		8,031				7,047			
9 前 渡 金		14,287				20,468			
10 前 払 費 用		2,579				3,473			
11 関係会社に対する短期債権		1,057				2,663			
12 その他の流動資産		11,462				16,703			
流動資産合計			1,266,523				1,465,392		198,869
貸倒引当金合計			17,870				20,800		2,930
差引流動資産合計			1,248,653	44.5			1,444,592	46.1	195,939
II 固 定 資 産									
(1) 有形固定資産 * 6									
1 建 物	498,140				534,984				
減価償却引当金	78,892	419,248			89,401	445,583			
2 構 築 物	51,445				64,162				
減価償却引当金	10,307	41,138			13,089	51,073			
3 機 械 及 び 装 置	850,097				915,242				
減価償却引当金	243,793	606,304			286,702	628,540			
4 車 輛 運 搬 具	66,596				67,777				
減価償却引当金	35,178	31,418			40,421	27,356			
5 工 具 器 具 及 び 備 品	46,469				51,346				
減価償却引当金	22,049	24,420			25,279	26,067			
6 土 地		77,939				79,479			
7 建 設 仮 勘 定									
建設仮勘定	66,731				189,877				
建設前渡金	81,255	147,986			32,200	222,077			
有形固定資産合計		1,348,453	(48.1)			1,480,175	(47.2)		131,722
(2) 無形固定資産									
1 特 許 権		285				270			
2 電気供給施設利用権		2,346				2,225			
3 電話施設利用権		132				122			
4 ガス供給施設利用権		262				273			
5 水道施設利用権		0				324			
6 市 道 利 用 権		2,777				3,479			
無形固定資産合計		5,802	(0.2)			6,693	(0.2)		891
(3) 投 資									
1 投資有価証券 * 7		42,022				43,433			
2 関係会社株式		10,000				10,000			
3 出 資 金		1,060				1,060			
4 関係会社出資金		16,200				16,200			

科 目	第 76 期 (36.10.20)			第 77 期 (37.4.20)			増△減
	金 額		%	金 額		%	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 長期貸付金		8,196			5,406		
6 関係会社に対する長期貸付金		29,400			27,600		
7 従業員長期貸付金		7,186			7,230		
8 退職給与引当特定資産		87,491			93,028		
9 長期差入保証金		40			256		
投資合計		201,595	(7.2)		204,213	(6.5)	2,618
固定資産合計			1,555,850	55.5		1,691,081	53.9
Ⅲ 繰延勘定							
1 クリーク浚渫費		0			1,000		
繰延勘定合計			0	0		1,000	1,000
資産合計			2,804,503	100.0		3,136,673	100.0
負 債 の 部							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形*8		89,495			85,299		
2 買掛金		147,483			154,717		
3 短期借入金 (一部担保付)		74,894			191,242		
4 未払金		459			444		
5 未払費用		148,196			164,573		
6 前受金		452			244		
7 預り金		1,541			1,861		
8 納税引当金		88,632			90,164		
9 その他の流動負債							
1 従業員預り金	259,241			275,939			
2 関係会社からの 短期債務	12,994	272,235		21,478	297,417		
流動負債合計			823,387	29.4		985,961	31.5
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金		0			60,000		
2 特約販売店預り保証金		42,196			65,249		
3 退職給与引当金		139,611			151,636		
固定負債合計			181,807	6.5		276,885	8.8
負債合計			1,005,194	35.9		1,262,846	40.3
資 本 の 部							
Ⅰ 資本							
(授權株式数)		千株 (16,000)	640,000	22.8		千株 (51,200)	640,000
(発行済株式数)		(12,800)				(12,800)	
(未発行株式数)		(3,200)				(38,400)	
Ⅱ 資本剰余金							
(1) 資本準備金		320,000			320,000		
資本剰余金合計			320,000	11.4		320,000	10.2
Ⅲ 利益剰余金							
(1) 利益準備金		234,000			254,000		
(2) 任意積立金							
1 従業員保護基金	39,000				43,000		
2 研究資金	39,000				43,000		
3 配当準備金	125,000				130,000		

科 目	第 76 期 (36. 4. 21~36. 10. 20)				第 77 期 (36. 10. 21~37. 4. 20)				増△減
	金 額		%	金 額		%			
	千円	千円		千円	千円				
(2) 商 品 売 上 高									
1 総 売 上 高	265,192				351,399				
2 売上値引戻り及び割戻高	475	264,717	1,543,908	100.0	461	350,938	1,809,560	100.0	265,652
Ⅱ 売 上 原 価									
(1) 製 品 売 上 原 価									
1 製品期首たな卸高	83,070				191,106				
2 当期製品製造原価	897,871				900,544				
合 計	980,941				1,091,650				
3 他勘定振替 * 1	2,932				2,608				
4 製品期末たな卸高	191,106	786,903			184,996	904,046			
(2) 商 品 売 上 原 価									
1 商品期首たな卸高	24,148				45,384				
2 当期商品仕入高	265,646				342,814				
合 計	289,794				388,198				
3 他勘定振替 * 1	1,814				1,861				
4 商品期末たな卸高	45,384	242,596	1,029,499	66.7	62,060	324,277	1,228,323	67.9	198,824
売上総利益			514,409	33.3			581,237	32.1	66,828
Ⅲ 一般管理費及び販売費									
(1) 販 売 費									
1 荷造発送費	108,744				121,287				
2 運賃及び運送保険料	26,308				33,404				
3 販売手数料及び納入費	2,529				5,311				
4 型 録 費	6,422				3,397				
5 販売員給料手当	16,852				19,777				
6 販売員賞与	6,024				6,770				
7 販売員退職手当引当額	719				1,238				
8 修繕費	2,050				712				
9 減価償却費	1,016				1,050				
10 租 税 公 課	44				43				
11 保 險 料	13				40				
12 書 籍 費	73				123				
13 照 明 暖 房 費	305				562				
14 旅 費	5,304				8,832				
15 通 信 費	6,569				8,264				
16 交際費及び接待費	5,469				6,776				
17 進 物 費	989				1,275				
18 広告宣伝費及び見本室費	15,294				18,743				
19 事務用消耗品費	2,298				3,073				
20 会 費	1,671				1,451				
21 雑 費	3,400	212,093			4,784	246,912			
(2) 一 般 管 理 費									
1 役員給料手当	5,520				10,700				
2 役員退職手当引当額	2,410				3,290				

科 目	第 76 期 (36. 4. 21~36. 10. 20)				第 77 期 (36. 10. 21~37. 4. 20)				増△減
	金 額			%	金 額			%	
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円
3 事務員給料手当	9,965				7,380				
4 事務員賞与	5,704				10,042				
5 事務員退職手当 引当額	1,348				3,197				
6 修繕費	2,601				4,295				
7 減価償却費	3,972				3,006				
8 租税公課* 2	23,530				29,120				
9 地代家賃	27				248				
10 保険料	200				153				
11 書籍費	450				455				
12 支払運賃	63				51				
13 照明暖房費	292				588				
14 旅費	299				450				
15 通信費	426				668				
16 交際費及び接待 費	1,062				824				
17 進物費	326				400				
18 広告宣伝費	610				729				
19 事務用消耗品	1,334				1,309				
20 会費	468				383				
21 銀行手数料	393				236				
22 警備費	5,179				6,507				
23 雑費	4,923	71,102	283,195	18.3	5,828	89,859	336,771	18.6	53,576
営業利益			231,214	15.0			244,466	13.5	13,252
Ⅳ 営業外収益									
1 受取利息及び割引 料		5,728				10,213			
2 受取配当金		1,449				2,916			
3 作業屑売却代		6,522				4,883			
4 原価差益* 3		2,303				3,022			
5 雑収入		1,544	17,546	1.1		2,679	23,713	1.3	6,167
当期総利益			248,760	16.1			268,179	14.8	19,419
Ⅴ 営業外費用									
1 支払利息及び割引 料		20,203				31,706			
2 貸倒引当金繰入額		800				1,309			
3 寄付金		1,787				1,282			
4 不良破損費		483				354			
5 株式発行費		7,320				0			
6 雑支出		1,922	32,515	2.1		5,177	39,828	2.2	7,313
当期純利益			216,245	14.0			228,351	12.6	12,106
法人税, 住民税引当額			80,000	5.2			79,000	4.4	△ 1,000
当期法人税, 住民税引当 額控除後純利益			136,245	8.8			149,351	8.2	13,106

脚 注

第76期 (36. 4. 21~36. 10. 20)

- * 1 見本費及び不良破損費への振替高
 * 2 租税公課のうち, 事業税は, 23,103 千円である。
 * 3 原材料及び貯蔵品の価格差異と数量差異によつて生じた原価差益 2,966 千円と原価差損 663 千円との差額である。
 (1) たな卸方法 帳簿たな卸(総平均法)
 評価基準

第77期 (36. 10. 21~37. 4. 20)

- * 1 見本費及び不良破損費への振替高
 * 2 租税公課のうち, 事業税は, 25,735 千円である。
 * 3 原材料及び貯蔵品の価格差異と数量差異によつて生じた原価差益 3,055 千円と原価差損 33 千円との差額である。
 (1) たな卸方法 帳簿たな卸(総平均法)
 評価基準

イ 商品、原材料、貯蔵品……低価法
低価法による評価損の金額

商 品 119千円
原 材 料 1,068千円
貯 蔵 品 1,120千円

なお、上記評価損は、期末の帳簿価額を直接減額しているので売上原価及び製造原価に自動的に算入されている。

ロ 製品、仕掛品……原価法

(2) 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額及び減価償却額は、次の通りである。

普通償却範囲額の合計額 63,365千円
減価償却額の合計額 66,322千円

イ 商品、原材料、貯蔵品……低価法
低価法による評価損の金額

商 品 481千円
原 材 料 394千円
貯 蔵 品 400千円

なお、上記評価損は、期末の帳簿価額を直接減額しているので売上原価及び製造原価に自動的に算入されている。

ロ 製品、仕掛品……原価法

(2) 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額及び減価償却額は、次の通りである。

普通償却範囲額の合計額 68,825千円
減価償却額の合計額 71,346千円

イ 製造原価報告書

科 目	第76期(36. 4. 21～36. 10. 20)			第77期(36. 10. 21～37. 4. 20)			増△減
	金	額	%	金	額	%	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 材 料 費							
1 期首材料たな卸高	100,568			119,903			
2 当期材料仕入高	463,779			423,269			
合 計	564,347			543,172			
3 期末材料たな卸高	119,903			123,189			
当期材料費		444,444	49.2		419,983	46.7	△ 24,461
II 労 務 費							
1 工 賃 給 料	180,600			178,943			
2 賞 与	35,122			35,710			
3 法 定 福 利 費	11,218			11,841			
4 厚 生 費	17,092			15,125			
5 退職手当引当額	8,313			15,086			
当期労務費		252,345	27.9		256,705	28.6	4,360
III 経 費							
1 動 力 費	27,676			28,757			
2 修 繕 費	54,615			57,829			
3 減 価 償 却 費	53,420			58,020			
4 研 究 費	10,047			10,629			
5 租 税 公 課	3,371			3,339			
6 補 助 部 門 費	29,215			32,716			
7 地 代 家 賃	20			20			
8 保 険 料	1,464			1,617			
9 書 籍 費	27			28			
10 支 払 運 賃	5,253			5,393			
11 照 明 暖 房 費	6,386			7,692			
12 旅 費	417			236			
13 事 務 用 消 耗 品	1,548			1,505			
14 外 注 加 工 費	11,053			12,507			
15 雑 費	1,766			1,843			
当期経費		206,278	22.9		222,131	24.7	15,853
当期総製造費用			903,067			898,819	△ 4,248
期首仕掛品たな卸高			54,915			58,535	3,620
合 計			957,982			957,354	△ 628
他勘定への振替高*			1,576			136	△ 1,440
期末仕掛品たな卸高			58,535			56,674	△ 1,861
当期製品製造原価			897,871			900,544	2,673

脚 注

第76期(36. 4. 21～36. 10. 20)

* 原材料への振替高
原価計算の方法

当社は、標準原価計算を採用した部門別、製品別、工程別の総合原価計算を実施している。従つて当社

第77期(36. 10. 21～37. 4. 20)

* 原材料への振替高

の生産品目たるタイル及び衛生陶器は、各製造部門別に、且つ、工程別に標準原価と実際原価が原価要素毎に毎月対比される。

なお、実際原価集計手続のうち、補助部門費は、階梯式配賦法により製造原価に配賦している。

(3) 剰余金計算書

利 益 剰 余 金 の 部							
科 目	第 76 期 (36. 4. 21～36. 10. 20)			第 77 期 (36. 10. 21～37. 4. 20)			増 △ 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
未処分利益剰余金							
(1) 前期未処分利益剰余金			151,682			162,509	10,827
(2) 前期利益剰余金処分額							
1 利益準備金		20,000			20,000		
2 配当金		50,000			64,000		
3 役員賞与金		3,000			3,000		
4 任意積立金							
従業員保護基金	4,000			4,000			
研究資金	4,000			4,000			
配当準備金	10,000			5,000			
特別積立金	30,000	48,000	121,000	30,000	43,000	130,000	9,000
繰越利益剰余金			30,682			32,509	1,827
(3) 繰越利益剰余金増加高							
1 未収差益繰戻額		50			0		
2 固定資産売却益		162			69		
3 第75, 76期修繕費税務否認繰戻額		3,461			3,280		
4 前期損益修正		0	3,673		342	3,691	18
(4) 繰越利益剰余金減少高							
1 未収差益繰入額		0			1,630		
2 価格変動準備金繰入額		3,900			2,800		
3 固定資産除却損		2,034			5,426		
4 税金引当不足額		0			2,900		
5 トンネル窯試運転費		2,157	8,091		1,568	14,324	6,233
繰越利益剰余金期末残高			26,264			21,876	△ 4,388
(5) 当期法人税、住民税引当額控除後純利益			136,245			149,351	13,106
当期未処分利益剰余金			162,509			171,227	8,718

注 1 利益準備金及び任意積立金については、前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額がないため財務諸表規則第77条の2によりその掲記を省略した。

2 資本剰余金については、貸借対照表に記載した。

(4) 剰余金処分計算書

科 目	第 76 期(36. 12. 18)			第 77 期(37. 6. 18)			増 △ 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
I 当期未処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金期末残高		26,264			21,876		
2 当期法人税、住民税引当額控除後純利益		136,245	162,509		149,351	171,227	8,718
II 利益剰余金処分額							
1 利益準備金		20,000			20,000		
2 配当金		64,000			64,000		
3 役員賞与金		3,000			3,000		
4 任意積立金							
従業員保護基金	4,000			4,000			
研究資金	4,000			4,000			
配当準備金	5,000			5,000			
特別積立金	30,000	43,000	130,000	30,000	43,000	130,000	0
次期繰越利益剰余金			32,509			41,227	8,718

(5) 付 属 明 細 表
イ 有価証券明細表

株	銘	柄	1株の額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
			金			千円	
投資 株式	名古屋木材(株)		500	4,500	2,100	1,995	(1) 取得価格の算定基準は移動平均法である。 (2) 貸借対照表計上額の評価基準は低価法である。(当期評価損はない。)
	山一証券(株)		50	80,000	3,925	3,905	
	名古屋鉄道(株)		50	60,750	2,918	2,918	
	明治鋳業(株)		50	33,000	1,250	1,250	
	(株)三菱銀行		50	200,000	8,950	8,950	
	(株)東海銀行		50	160,000	8,767	8,767	
	(株)毎日名古屋会館		500	4,000	2,000	2,000	
	中部日本放送(株)		50	9,000	450	450	
	(株)神戸国際会館		500	1,200	600	600	
	共立窯業原料(株)		50	30,000	1,630	1,615	
	東海製鉄(株)		500	4,000	2,000	2,000	
	大起証券(株)		50	20,000	1,000	1,000	
	大井証券(株)		50	15,000	750	750	
	常滑運地所(株)		50	16,000	800	800	
	三菱商事(株)		50	10,000	1,600	1,600	
	正和商		50	10,000	500	500	
	(株)後楽園スタジアム外3銘柄		—	13,150	1,331	1,331	
計					40,571	40,571	
証券 その他の有価証券	種類		取得価格		貸借対照表計上額		
	山一証券(株)第65回投資信託受益証券		千円 500		千円 500		
	〃 第66回		500		500		
	野村証券(株)第67回		500		500		
	日本電信電話公社第34回い号債券		20		20		
	〃 第49回		10		10		
	〃 第50回		20		20		
	〃 A号第5回割引債券		60		60		
	〃 A号第7回		122		122		
	〃 A号第9回		170		170		
	〃 B号第5回		200		200		
	〃 〃 第16回		100		100		
	〃 〃 第17回		800		800		
	計			3,002		3,002	
合 計			43,573		43,573		

ロ 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却引当金	差引期末高	摘 要
建 物	千円 498,140	* 千円 45,962	千円 9,118	千円 534,984	千円 89,401	千円 445,583	
構 築 物	51,445	15,936	3,219	64,162	13,089	51,073	
機 械 及 び 装 置	850,097	* 67,503	2,358	915,242	286,702	628,540	
車 輻 運 搬 具	66,596	1,676	495	67,777	40,421	27,356	
工 具 器 具 及 び 備 品	46,469	5,334	457	51,346	25,279	26,067	
土 地	77,939	1,540	0	79,479	0	79,479	
小 計	1,590,686	137,951	15,647	1,712,990	454,892	1,258,098	
建 設 仮 勘 定	147,986	212,043	137,952	222,077	0	222,077	
合 計	1,738,672	349,994	153,599	1,935,067	454,892	1,480,175	

注 * 建物機、械及び装置の増加の主なるものは次の通りである。

- | | |
|-------------------|----------|
| 1 研 究 室 用 建 物 | 17,784千円 |
| 2 タ イ ル 用 機 械 設 備 | 54,319千円 |

ハ 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取 得 価 格	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 額	期 末 現 在 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
特 許 権	300	0	0	30	270	
電 気 供 給 施 設 利 用 権	3,556	0	0	1,331	2,225	
電 話 施 設 利 用 権	122	0	10	0	122	
ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	288	20	0	15	273	
水 道 施 設 利 用 権	330	330	0	6	324	
市 道 利 用 権	3,649	849	0	170	3,479	
合 計	8,245	1,199	10	1,552	6,693	

ニ 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 上 額	
		円				株	千円			株	千円	千円	
	伊奈精機(株)	500	20,000	10,000	10,000	20,000	—	—	—	20,000	10,000	10,000	払込資本金 20,000千円 出資 割合50% 監査役 2名のうち1名を当社役員が兼任している。

ホ 関係会社出資金明細表

関 係 会 社 名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
(有)常滑陶器商会	1,500	0	0	1,500	1口 10千円 150口
日本モザイクタイル(有)	6,500	0	0	6,500	1口 10千円 650口
明和タイル(有)	7,200	0	0	7,200	1口 10千円 720口
常滑タイル(有)	1,000	0	0	1,000	1口 10千円 100口
合 計	16,200	0	0	16,200	

ヘ 関係会社貸付金明細表

関 係 会 社 名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
伊 奈 精 機(株)	30,000	0	0	(2,400) 30,000	設備資金 不動産担保 利率年8分 37.9から38.8まで毎月 300千円 } 返 38.9 ≧ 39.8 ≧ 500 39.9 ≧ 40.8 ≧ 700 40.9 ≧ 41.8 ≧ 1,000 } 済

注 括弧内は、1年以内に返済を受ける予定の金額である。

ト 社 債 明 細 表 (該当事項なし)

チ 長期借入金明細表

借 入 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要		
					返 期	済 限	利 率 使 途
	千円	千円	千円	千円			
三菱信託銀行(株)	0	60,000	0	60,000	昭和38年11月 から分割返済の予定	日歩 2銭6厘	設備資金

注 1 括弧内は、1年以内に返済予定の金額である。

リ 関係会社借入金明細表 (該当事項なし。)

ヌ 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額又は1株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	伊奈製陶株式会社	千株 12,800	円 50	千円 640,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所
	小計	千株 12,800		千円 640,000		
	無額面株式					
株ない資本の額						
資 本 の 額			640,000 千円			
準備金の資本組入	資 本 組 入 額		摘 要			
	千円 48,000		再評価積立金 昭和26年8月8日組入			
	2,000		利益準備金			
	64,000		再評価積立金 昭和31年8月21日組入			
	計 千円 114,000					

ル 減価償却費明細表

資産の種類	取得価格	当 期	償 却 額	当 期 末	償 却	償 却	償却範囲額に対する過不足額	
		償 却 費	累 計	残 高	累計率	方 法	当期分	累 計
建 物	千円 534,984	千円 14,629	千円 89,401	千円 445,583	% 16.7	総合定率法	0	0
構 築 物	64,162	3,066	13,089	51,073	20.4	〃	0	0
機 械 及 び 装 置	915,242	* 44,230	286,702	628,540	31.3	〃	0	0
車 輛 運 搬 具	67,777	5,730	40,421	27,356	59.6	〃	0	0
工具器具及び備品	51,346	3,393	25,279	26,067	49.2	〃	0	0
有形固定資産小計	1,633,511	71,048	454,892	1,178,619	—	—	0	0
特 許 権	300	15	30	270	10.0	定額法	0	0
電気供給施設利用権	3,556	121	1,331	2,225	37.4	〃	0	0
ガス供給施設利用権	288	9	15	273	5.2	〃	0	0
市 道 利 用 権	3,649	147	170	3,479	4.7	〃	0	0
水道施設利用権	330	6	6	324	1.8	〃	0	0
電話施設利用権	122	0	0	122	—	—	—	—
無形固定資産小計	8,245	298	1,552	6,693	—	—	—	—
合 計	1,641,756	71,346	456,444	1,185,312	—	—	0	0

注 1 当期償却額 71,346 千円は、製造原価へ 58,020 千円、販売費へ 1,050 千円、管理費へ 3,006 千円のほか、製造原価の補助部門費 32,716 千円のうちに、9,270 千円が配賦されている。

2 * 機械及び装置の当期償却額には租税特別措置法による特別償却額 2,521 千円が含まれている。

(2) 主たる資産、負債及び収支の内容

1 資産の内容

イ 流動資産

A 現金及び預金

内	訳	金	額	摘	要
現金	金	千円	1,562	手許在高	
座金	金	1,287		(株)第一銀行名古屋支店外17行	
普通	金	256		三菱信託銀行(株)名古屋支店外3行	
通知	金	20,000		〃	
定期	金	190,100		(株)三菱銀行熱田支店外4行	
替貯	金	65		名古屋地方貯金局	
合	計		213,270		

B 受取手形

a 業種別明細

業	種	別	建築材料商関係	土木建築関係	合	計
金	額		千円 398,298	千円 22,576		千円 420,874

b 期日別内訳

期	日	1 箇月以内	2 箇月以内	3 箇月以内	3 箇月超	合	計
金	額	千円 134,963	千円 180,364	千円 68,345	千円 37,202		千円 420,874

C 売掛金

a 業種別明細

業	種	別	建築材料商関係	土木建築関係	その他	合	計
金	額		千円 339,269	千円 20,878	千円 876		千円 361,023

b 回収状況

期	間	前期末残高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	当期末残高	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
36.10.21~37.4.20		千円 (168) 283,356	千円 (605) 1,809,560	千円 (645) 1,731,765	千円 (128) 361,151	% 82.7

注 関係会社該当分は括弧内書とした。

c 滞留状況

滞 留 期 間	4 箇月以上 37 年 1 月 前 以	3 箇 月	2 箇 月	1 箇 月	合	計	滞 留 日 数
金	千円 28,010	千円 1,680	千円 17,089	千円 (128) 314,372	千円 (128) 361,151		32日

注 1 関係会社該当分は括弧内書とした。

2 滞留日数の算式 $\left(\frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月平均売上高}} \times 30 \right)$

D たな卸資産

科	目	品	種	金	額
商	品	金仕小	入	具品計	千円 61,550
製	品	タ衛小	イ	ル器計	510
原	材	原燃小	生	陶	62,060
仕	掛	タ衛小	イ	ル器計	105,334
貯	蔵	荷営補電鉄消小	造繕助気工	材材材材材	79,662
			耗	料料料料料料料品計	184,996
					93,713
					22,428
					116,141
					42,316
					14,358
					56,674
					887
					700
					2,718
					398
					1,599
					745
					7,047
合				計	426,918

E 前払費用

内	訳	金	額
未前合	経過保険料 払借入金利息計		千円 899
			2,574
			3,473

F 関係会社に対する短期債権

内	訳	金	額
(有)常滑陶器商会に対する受取手形			千円 135
伊奈精機(株)に対する貸付金			128
合			2,400
			2,663

ロ 固定資産

A 再評価積立金の取崩し状況

再評価積立金の推移は次の通りである。

再 評 価 積 立 金		再 評 価 積 立 金 減 少 額		再評価積立金 現在高
再 評 価 日	金 額	減 少 理 由	金 額	
昭和25年1月1日	千円 56,897	第1次再評価税納付	千円 3,414	千円
26年5月1日	11,398	第2次	686	
28年4月21日	48,230	廃却及び売却による取崩	425	
		昭和26年8月8日資本組入	48,000	
		昭和31年8月21日	64,000	
合 計	116,525		116,525	0

B 建設仮勘定

内	訳	土 地	建 物	構 築 物	機械及び装置	合 計
建設仮勘定		千円 54,703	千円 62,298	千円 17,201	千円 55,675	千円 189,877
建設前渡金		—	32,000	200	—	32,200
合 計		54,703	94,298	17,401	55,675	222,077

C 長期貸付金

内 訳	金 額	摘 要
(株) 高 橋 工 場	千円 2,350	設備資金 不動産担保 利率年8分 昭和39年12月までに分割返済
〃	1,191	設備資金 無 担 保 利率年8分 昭和38年6月までに分割返済
渡 辺 新 作	365	設備資金 不動産担保 利率年8分 昭和39年3月までに分割返済
(株)小 笠 原 商 店	1,500	運転資金 不動産担保 日歩3銭 昭和39年7月までに分割返済
合 計	5,406	

D 従業員長期貸付金

内 訳	金 額	摘 要
住 宅 資 金 貸 付 金	千円 7,230	担保は貸出の時の退職手当額 期間最長10年, 月賦返済, 日歩1銭6厘

E 退職給与引当特定資産

内 訳	金 額	摘 要
普 通 預 金	千円 3,136	(株)東海銀行常滑支店外 2行
通 知 預 金	700	(株)三菱銀行熱田支店
定 期 預 金	41,500	(株)三菱銀行熱田支店外 2行
指 定 金 銭 信 託 金	7,617	(株)東海銀行信託部外 2行
投 資 信 託 受 益 証 券	14,075	山 一 証 券(株)外 1社
貸 付 信 託 金	26,000	三菱信託銀行(株)外 1行
合 計	93,028	

F 長期差入保証金

内 訳	金 額	摘 要
日 本 建 材 会 館 展 示 場	千円 76	展示場借入敷金
(株)日本ガス器具センター	180	
合 計	256	

ハ 繰延勘定

A クリーク浚渫費

内 訳	取 得 価 格	当期末残高	摘 要
ク リ ー ク 浚 渫 費	千円 1,000	千円 1,000	当期の取得価格は, 予算総額の約1/4であり, 引き続き工事中的のため, 償却は工事完了時から 行い予定である。

2 負債の内容

イ 流動負債

A 支払手形

a 材料別明細

仕 入 材 料 別	金 額	仕 入 材 料 別	金 額
原 燃 料	千円 19,994	そ の 他	千円 19,400
商 品	28,305		
	17,600	合 計	85,299

b 期日別内訳

期 日	37. 5	37. 6	37. 7	合 計
金 額	千円 36,060	千円 36,839	千円 12,400	千円 85,299

B 買 掛 金

仕 入 材 料 別	金 額	仕 入 材 料 別	金 額
原 燃 荷 補 電	千円 36,526	修 繕 材 料 品 品 他	千円 29,141
造 材 材 料	16,559	耗 の	3,757
助 材 材 料	13,670	商 そ	34,828
気 材 材 料	12,814	合 計	5,381
	2,041		154,717

C 短 期 借 入 金

借 入 先	借 入 額	使 途	担 保 の 容	利 率	返 済 期 日
(株) 三 菱 銀 行 熱 田 支 店	千円 10,000	運 転 資 金	無 担 保	日 歩 1 銭 3 厘	37. 5. 10
〃	7,700	〃	〃	〃	37. 6. 15
(株) 東 海 銀 行 常 滑 支 店	9,000	〃	〃	〃 1 銭 4 厘	37. 4. 30
〃	1,900	〃	〃	〃	37. 5. 15
〃	1,000	〃	〃	〃	37. 5. 15
〃	9,000	〃	〃	〃	37. 5. 31
〃	9,000	〃	〃	〃	37. 6. 9
(株) 三 菱 銀 行 熱 田 支 店	35,000	〃	〃	〃 2 銭 5 毛	37. 5. 19
(株) 東 海 銀 行 常 滑 支 店	15,000	〃	〃	〃	37. 5. 19
(株) 三 菱 銀 行 熱 田 支 店	71,000	〃	商 手 担 保	〃	—
〃	14,381	〃	預 金 担 保	〃 1 銭 8 厘	—
(株) 東 海 銀 行 常 滑 支 店	8,261	〃	〃	〃 2 銭	—
合 計	191,242	—	—	—	—

D 未 払 費 用

内 訳	金 額
給 料 工 賃 金 賃 料 料 息 費 金 他	千円 47,490(37年 4 月 分)
賞 運 社 電 貯 修 得 合	48,110(第77期分)
与 保 力 預 繕 の	10,468
会 組 合 意 先 割 戻 計	2,558
	5,400
	9,764
	8,260
	14,834
	17,689
	164,573

E 引 当 金

a 納 税 引 当 金

内 訳	金 額
第 77 期 事 業 税 及 住 民 税	千円 9,000
第 76 期 法 人 税	2,164
第 77 期	79,000
合 計	90,164

F 従 業 員 預 り 金

内 訳	金 額	摘 要
伊 奈 製 陶 従 業 員 貯 蓄 組 合	千円 275,939	利 率 日 歩 2 銭

G 関係会社からの短期債務

内 訳	金 額	摘 要
伊 奈 精 機 (株)	千円 4,959	買掛金 千円
日本モザイクタイル (有)	11,739	支払手形 4,200 買掛金 7,539
明 和 タ イ ル (有)	4,772	買掛金
(有) 常 滑 陶 器 商 会	8	〃
合 計	21,418	

ロ 固 定 負 債
A 退職給与引当金

内 訳	前 期 末 残 高	当 期 中 取 崩 高	当 期 中 引 当 額	当 期 末 残 高
金 額	千円 139,611	千円 5,539	千円 17,564	千円 151,636

注 税法上の限度額に対する引当比率 108 %

(3) そ の 他

1 金 繰 状 況

イ 金 繰 実 績(36.11~37.4)

科 目	36.11	36.12	37.1
前 月 繰 越 高 入	千円 175,270	千円 181,544	千円 217,320
営 業 収 入	116,363	92,702	92,433
営 業 外 収 入	2,395	2,789	2,702
借 手 形 割	38,257	240,803	226,678
そ の 他	168,252	180,074	109,982
合 計	15,783	16,299	23,007
支 出	341,050	532,667	454,802
原 材 料 費	92,121	94,623	95,724
人 件 費	48,729	96,421	55,276
商 品 仕 入	43,886	63,562	58,498
租 税 公 入	0	52,003	0
経 費 及 び 設 備	33,232	38,462	41,258
投 資 金 の 返 済	43,263	51,042	34,482
借 入 の 他	50,894	43,457	142,703
合 計	22,651	57,321	43,081
翌 月 繰 越 高	334,776	496,891	471,022
	181,544	217,320	201,100

科 目	37.2	37.3	37.4	合 計
前 月 繰 越 高 入	千円 201,100	千円 208,096	千円 210,732	千円 175,270
営 業 収 入	213,666	121,039	186,754	822,957
営 業 外 収 入	1,241	1,733	1,879	12,739
借 手 形 割	128,772	108,044	141,242	883,796
そ の 他	134,252	175,408	119,510	887,478
合 計	20,909	17,354	22,400	115,752
支 出	498,840	423,578	471,785	2,722,722
原 材 料 費	86,200	95,956	87,463	552,087
人 件 費	49,281	50,755	47,609	348,071
商 品 仕 入	59,854	61,766	62,875	350,441
租 税 公 入	3,231	52,122	3	107,359
経 費 及 び 設 備	32,858	37,509	32,383	215,702

科	目	37.2	37.3	37.4	合 計
		千円	千円	千円	千円
投 資 及 び 設 備		29,945	27,021	28,817	214,570
借 入 金 返 済		205,378	78,772	186,244	707,448
そ の 他		25,097	17,041	23,853	189,044
合 計		491,844	420,942	469,247	2,684,722
翌 月 繰 越 高		208,096	210,732	213,270	213,270

注 買掛金(商品)と売掛金との相殺分は 455 千円である。

ロ 資 金 計 画(37.5~37.10)

科	目	37.5	37.6	37.7
		千円	千円	千円
前 月 繰 越 高 入		213,270	224,402	211,671
営 業 収 入		123,355	184,092	172,669
営 業 外 収 入		4,234	2,350	1,669
借 手 形 割		151,915	212,200	137,200
そ の 他		133,447	110,000	150,000
合 計		14,759	15,333	24,333
支 出		427,710	523,975	485,871
原 材 料 費		88,923	92,275	93,375
人 品 仕 入 費		57,313	56,425	108,296
商 租 税 公		60,160	67,238	57,395
経 投 及 び 設 備		0	53,000	0
借 入 金 返 済		41,157	36,464	36,762
そ の 他		29,249	30,889	43,395
合 計		115,542	151,615	111,000
翌 月 繰 越 高		24,234	48,800	47,300
		416,578	536,706	497,523
		224,402	211,671	200,019

科	目	37.8	37.9	37.10	合 計
		千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越 高 入		200,019	203,497	191,075	213,270
営 業 収 入		171,185	176,966	181,872	1,010,139
営 業 外 収 入		1,505	1,867	2,411	14,036
借 手 形 割		147,200	137,200	147,200	932,915
そ の 他		130,000	160,000	140,000	823,447
合 計		12,333	12,333	12,333	91,424
支 出		462,223	488,366	483,816	2,871,961
原 材 料 費		91,272	95,547	102,396	563,788
人 品 仕 入 費		59,243	53,562	55,840	390,679
商 租 税 公		68,802	60,265	69,721	383,581
経 投 及 び 設 備		0	53,950	0	106,950
借 入 金 返 済		38,149	32,878	38,622	224,032
そ の 他		39,479	27,786	23,069	193,867
合 計		147,200	162,200	162,200	849,757
翌 月 繰 越 高		14,600	14,600	14,600	164,134
		458,745	500,788	466,448	2,876,788
		203,497	191,075	208,443	208,443